

ケニア沿岸部の零細漁業者による水産資源の利用にかんする生態人類学的研究

—かご漁を事例として—

田村 卓也

博士(文学)

総合研究大学院大学

文化科学研究科 比較文化学専攻

ケニア沿岸部の零細漁業者による水産資源の利用にかんする生態人類学的研究  
—かご漁を事例として—

文化科学研究科・比較文化学専攻  
田村 卓也

論文の要約

本論では、東アフリカ・ケニア共和国の沿岸南部に位置する、ワシニ Wasini 島のワシニ村でおこなわれている、魚類を対象とした「かご漁」をとりあげる。参与観察で得られた一次資料をもとに、漁法の全体像を示し、漁撈活動についての詳細な記述をおこなう。そのうえで、漁獲の向上や安定化をはかろうとするさまざまな工夫や努力に着目し、まとまった活動資金をもたない漁業者たちがいかに漁撈活動を成り立たせているのかを明らかにするとともに、こうした主体的な取り組みのなかにおける、共有資源の利用について考察することが目的である。

広大なアフリカ大陸では、海面、湖沼、河川、スワンプといった多様な水域環境下で漁撈活動がおこなわれているが、狩猟採集や農耕、牧畜といったほかの生業にくらべると、アフリカにおける漁業研究の蓄積は少ない。域内における水産物の需要は増加傾向にあるいっぽう、各地では違法操業や乱獲によって資源枯渇や環境破壊といった問題が生じている。

水産資源の管理は、人類学的な漁業研究において主要なテーマのひとつとなっている。ここでは、各地の漁撈慣行やしきたりなどが、資源の保全や持続的な利用に貢献を果たしていることが示されてきた。しかしながら、資源の保全に貢献する制度や取り決めは、必ずしもすべての地域に存在するわけでない。この点を踏まえるならば、制度的な側面にとどまらず、漁業者たちの主体的な取り組みにひろく目を向け、日々の活動をとおして、地域における資源利用の潮流がいかに形成されているのかを明らかにすることは、漁業者たちの主体性を生かした資源管理方法を模索していくうえで重要な作業といえる。

インド洋に面したケニア共和国の沿岸部では、餌を入れたかご型の漁具を沈めておき、中に入った魚を漁獲するかご漁がひろくおこなわれており、その漁獲は、国内の海面漁業における総漁獲量の4割を占めるとの推測もある。本論では、ワシニ村でかご漁をおこなう3組の漁撈ユニットを対象とした参与観察で得られた一次資料をもとに、これまでほとんど報告されてこなかった、ケニアのかご漁についての詳細な記述をおこなった。そのうえで、漁業者たちが活動を成り立たせ、漁獲の向上や安定化をはかろうと展開する主体的な取り組みを、長期的な漁法開発のプロセスとみなし、漁業者と自然環境、あるいは他者とのかかわりのなかで、いかに共有資源が利用されているのかを明らかにしようと試みた。

本論は全8章で構成される。第1章では本論の目的と背景について述べた。続く第2章では、調査地の概況と、村のなかにおける漁撈の位置づけについて示した。調査地となるワ

シニ村では、帆船によるインド洋交易を背景とした奴隷や象牙の売買、本土での農耕が主要な経済活動であったが、これらは植民地化などの影響によって衰退していった。1970年代に入ると、ワシニ島の南方には海洋公園が設定されたことにより、村内では多くの住民が観光にかかわる仕事で収入を得るようになった。村内のほぼすべての世帯を対象とした聞き取り調査によると、漁撈のみで生計を立てる世帯はさほど多くない。いっぽう、各世帯では食料獲得や季節的・副次的な収入獲得手段として、不定期な漁撈活動は盛んにおこなわれている。ワシニ村では、年間をとおして漁撈で生計を立てる者を「漁師」とよぶが、村内には漁師とはよべない、潜在的な漁業者が数多く存在しているのである。

第3章では、村をとりまく自然・社会環境の特性をふまえつつ、ワシニ村の漁撈の特徴を示した。住民が日常的に利用する漁場は、島周辺の比較的浅い水域に集中しており、小型の釣り船を用いた少人数での操業が中心である。村内でみられる漁法の種類はさほど多くなく、高価な漁具や動力化された船はほとんど普及していない。年間をとおして漁をおこなう専門漁業者たちは、特定の魚商人に対して独占的に漁獲を売却するかわりに、魚商人たちは漁業者に対して経済的な支援をおこなうことがある。しかしながら、魚商人たちも大きな資本をもたないため、支援規模は限定的であり、漁業者たちがそれだけを頼りに操業規模の拡大をはかることは困難である。ワシニ村では、魚が主要な動物性たんぱく源となっているものの、専門漁業者が少ないこともあり、村内における鮮魚供給は不安定である。漁獲流通は、本土の魚商人に大きく依存した形で成り立っており、ワシニ村の漁撈は産業としてじゅうぶんに組織化されているとはいえない。

第4章以降では、かご漁をおこなう3組の漁業者を対象とした参与観察で得られた資料を中心としながら、漁撈活動のプロセスについて詳細な記述を進めた。第4章では、調査期間中における対象者らの出漁概況を示したのち、漁獲と操業形態について考察した。漁業者たちは、島の地先海面と沖合で資源分布が異なると説明するが、漁獲の分析からは、両漁場における漁獲量には明確な違いを見出すことはできない。いっぽう、沖合の漁場では、高値で売買されるサイズの大きな魚体がひんばんに漁獲されている。地先海面で操業する漁業者たちは、単独で操業することが多いのに対し、漁撈への経済的な依存度が高い専門漁業者たちは、沖合の漁場において2人1組で操業する傾向がある。かご漁は、地先海面において船を用いず、単独で操業することもできる。そうしたなか、専門漁業者たちは、2人1組で操業することによって、漁の準備にかかる負担を軽減し、地先海面を利用する漁業者よりも多くのかごを設置しようとする。ワシニ村では、ほとんどの魚種が食用、あるいは売買の対象とされる。かご漁の操業可能範囲は潮間帯から水深20mほどの水域まで幅広く、自家消費用の食料を獲得するだけであれば、地先海面での操業でもじゅうぶんに漁獲を得ることができる。大型の魚の狙う沖合への出漁は、高値で売買されるサイズの大きな魚体を狙い、収入向上をはかろうとする漁業者たちの主体的な選択といえる。

第5章では、漁具の製作と改良の動きについてとりあげた。ケニアでは、1960年代ころから外国製の漁具が次第に流入し、それまで自作されていた釣糸や漁網は購入して調達す

るようになった。いっぽう、かご漁に用いる漁具は現在でも既製品が流通していないため、漁業者の多くは村周辺で伐採した木を用いて漁具を自作している。そうしたなか、村内では近年、針金や漁網などの人工素材を用いたかごや、一人では運搬するのが困難なほどの大きなかごを製作する者があらわれた。メンテナンスにかかる負担を軽減し、漁具を長持ちさせることを目的とした人工素材の導入は、材料費が必要となるものの、模倣をとおして漁業者の間に広まっていった。いっぽう、深い海で操業し、漁獲の向上をはかろうとする大型のかごは、木を材料とするため費用がかからないものの、小型の削り船では運搬が困難なため、ほとんど普及することがなかった。かごは流失や破損のリスクが高く、長期間使用し続けることのできる漁具ではない。現在のところ、所有するすべてのかごを改良品へと置き換える者はおらず、漁業者たちはその効果をみきわめながら、慎重に漁具の改良を進めている。

第6章では、餌の採集と利用についてとりあげた。ワシニ村のかご漁では、住民が直接的に利用することのない海藻やクモヒトデ、キバウミニナなどが餌として用いられる。餌の種類と量は、漁獲を左右する重要な要因になると考えられており、漁業者たちはそれぞれの漁場で効果的な餌を確保するために、ときに操業以上の時間を出漁前の採集に費やす。漁獲量と餌重量との間には、漁業者たちが説明するような相関性を見出すことはできないものの、彼らは餌の効果に大きな期待を寄せている。漁獲対象へと直接的な働きかけをおこなうことのできないかご漁において、餌の利用は魚をかごへと誘い込むための数少ない手段である。漁業者たちは、金銭のかわりに時間と労力を投入することにより、こうした手段を活用しようと試みている。

第7章では、漁場利用についてとりあげた。漁業者たちは、かぎられた数の漁具を効率的に用いようと、破損や流失のリスクを考慮しながら計画的に修理やメンテナンスを進め、なるべく漁場に設置するかごの数を減らさないようにする。操業ではまず、自身の漁獲や周囲で操業する他者の動向を手掛かりとして、漁場内における魚群の居場所を予測したのち、海草藻場や岩礁の切れ目など、魚が集まりそうなポイントを選定して漁具を設置する。ポイントの選定はあくまでも先着順であり、他者が先行して設置しているかごのすぐ近くには、あらたに漁具を入れないことが慣習となっている。他者との漁場利用競合は、自由な操業を制約することもあるが、他者の動向を観察することによって得られる情報は、魚群行動を予測する手掛かりにもなる。かご漁をおこなう漁業者たちは、年間をとおして比較的狭い範囲で漁を続けることにより、操業のみならず、漁具製作や餌の採集といった準備にもかかわる、ミクロな漁場環境の特性を熟知していく。

終章となる第8章では、ワシニ村のかご漁の特徴を整理したうえで、日常の活動にみられる漁業者たちの主体的な取り組みがもつ意義について、資源利用とのかかわりをふまえて考察した。調査対象とした3組の漁獲分析からは、1回の操業で設置するかごの数を増やすことが、大漁の水準を高めることが示された。漁具の数を増やすことは、必ずしも経済的な負担にならないものの、漁の準備に必要となる時間や労力を考慮するならば限界がある。ワシニ村の漁業者たちは、漁具を増やして操業規模を拡大するのではなく、かご1個あた

りの漁獲可能性を高める戦略によって、漁獲の向上や安定化をはかろうとしている。こうした漁撈戦略からは、一見すると周縁的にみえる漁場以外での作業が、活動全体のなかで大きな位置を占めていることが明らかとなった。

かご漁は単調な漁法にもみえるが、その作業はけっして単調な繰り返しではない。漁業者たちは、直近の漁獲や海況、餌の分布量、他者の動向といった、漁場の内外におけるさまざまな条件の変化に対処し、活動を調整している。このような調整とともに、個々の漁業者たちは、漁具製作にあらたな素材を導入したり、それまでさほど採集することのなかった餌を、積極的に用いるようになるなど、さまざまな試行錯誤を重ねている。自身の活動を点検し、ときに他者からもたらされる情報をも取り込みながら漁獲向上をはかろうとする、漁業者たちの主体的な取り組みは、より効果的な方法を模索するための、長期的な漁法開発のプロセスといえる。漁業者たちが知識や経験、創造力を発揮し、漁獲可能性を高めていくための大きな余地をもつ漁法かご漁は、柔軟性の高い漁法といえる。日常の活動をとおした漁法開発は、漁具の大型化や沖合への進出といった、資源利用にかかわる問題に対処するための、あらたな手段を生み出しているが、そのいっぽうで、将来的な資源・環境の劣化を引き起こす契機となる可能性もはらんでいる。

日常の活動においては、しばしば漁業者たちがさほど生産性を重視しているとは思えないような行動をとる様子がみられた。いっぽう、島の周囲では島民のみならず、周辺地域やタンザニアから出漁してきた漁業者たちもかご漁をおこなっているが、漁場をめぐる争いや乱獲といった、共有資源の利用をめぐる大きな問題は、今のところ発生していない。日常の活動をとおした漁法開発では、漁のおこないかたに小さな変化がいくつか生じているものの、そこでは結果的に資源の持続的な利用や、漁場の共用がうまく実現している。本論では、共同体にねざした資源管理についての研究が、制度的な面に焦点をあてるなかでしばしば見落としてきた、日常の活動にみられる漁業者たちの主体的な取り組みを評価する必要性を示す、あらたな事例を提示することができた。国や地域によって操業規模や対象魚種は異なるものの、かご漁は公的な管理制度を設けずとも、活動のなかにおける個人の主体的な取り組みや、漁業者間での自主的な調整をとおして、資源の保全や持続的利用を実現できる可能性をもつ漁法といえる。

アフリカでは国家の支援や規制がじゅうぶんに行き届かない周縁部において、小規模漁業が発達してきた。そうしたなか、このような漁業者たちの主体的な取り組みが、資源の保全や持続的利用に貢献しえる可能性に目を向けることは、各地の多様な自然・社会環境の特性に配慮しつつ、地域にねざした共有資源の管理方法を模索していくうえで大きな意味をもつといえる。